

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 15日

上場会社名 フタバ産業株式会社
 コード番号 7241

上場取引所 東名
 本社所在地 都道府県
 愛知県

(URL <http://www.futabasangyo.com>)

問合せ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 佐川 忠明 TEL (0564) 31 - 2211

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	179,533	1.8	12,068	2.4	12,677	1.8
13年 3月期	176,395	8.2	11,786	6.0	12,453	4.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	6,872	67.2	98.30	88.71		5.6	6.6	7.1
13年 3月期	4,109	40.0	58.77	53.18		3.6	7.1	7.1

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 百万円 13年 3月期 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 69,909,997株 13年 3月期 69,913,071株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	202,249	128,832	64.4	1,843.09
13年 3月期	182,464	116,775	64.6	1,670.27

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 69,900,499株 13年 3月期 69,914,176株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	18,529	12,297	636	29,257
13年 3月期	16,351	21,442	515	23,389

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	88,000	6,200	3,600
通期	182,000	13,100	7,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 108 円 73 銭

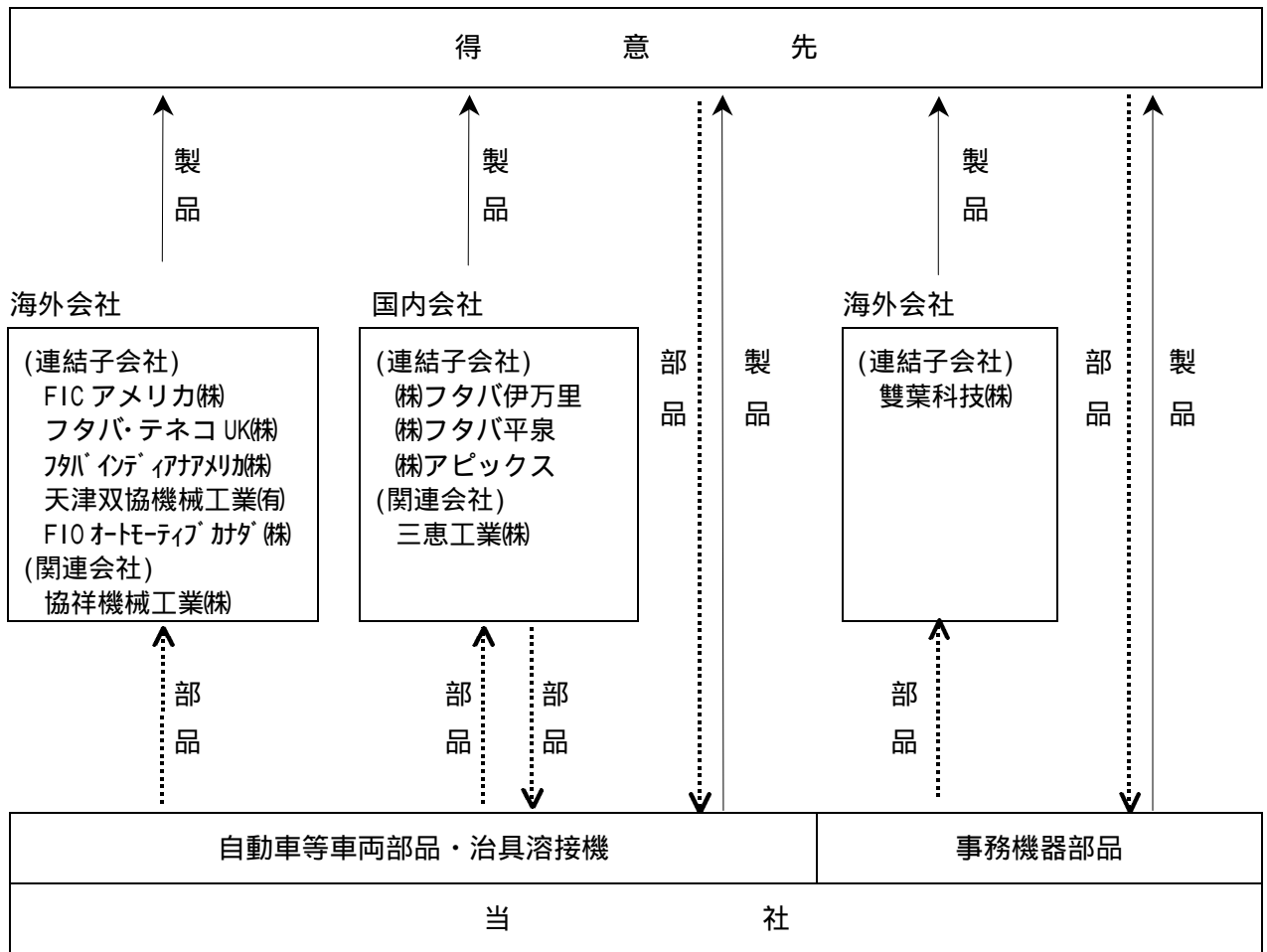
注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社9社、関連会社2社で構成され、事業内容は自動車等車両部品、事務機器部品及び治具溶接機の製造販売であります。

上記事業の自動車等車両部品・治具溶接機の仕事については、当社製品の一部を子会社及び関連会社に製造を委託しております。なお、子会社及び関連会社においても得意先への直接販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



天津双協機械工業(有)は平成14年5月、フタバインディアアメリカ(株)は平成15年1月、FIOオートモーティブカナダ(株)は平成15年9月に操業開始の予定であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「よい品、より安く」を基本としたモノづくりの精神に徹し、長期安定的な成長を続けるための経営基盤を確立し、株主、お客様、社員などすべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるべく社会情勢や経営環境をふまえ、経営資源の最適な配置と効率的な投入により企業価値の増大に努めてまいります。

また、時代の進化とグローバル化に対応するため経営のスピードアップをはかるとともに、法の遵守、地球環境保護や地域社会への貢献を通じて、社会との調和ある発展を目指し、事業活動を推進いたします。

2. 利益配分に関する基本方針

長期にわたり安定配当を維持していくことを基本方針とし、経営成績等を勘案して、株式分割や増配など株主への利益還元におよ一層努力いたします。

内部留保につきましては、企業体質の強化をはかり将来にわたり株主利益を確保するため、省人化・合理化投資や研究開発投資に積極的に充当し、今後の事業発展に役立ててまいりたいと存じます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上と個人株主の増加を経営の重要課題と認識しております。

現在の投資金額を勘案し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、1単元の株式の見直しを視野に入れ、投資単位の引下げについて検討しております。なお、具体的な投資単位及び実施時期につきましては未定であります。

4. 中期的な会社の経営戦略

世界トップの商品力、生産技術力、コスト競争力の実現に向け、企業集団としての競争力強化と、資本効率の向上に取り組んでまいります。

経営の基本方針に基づき、現在展開中の具体的な取り組みは以下のとおりであります。

売上目標の達成と世界 1 商品・設備づくり

- ・ 吸・排気系システム製品及び事務機部品の開発強化と国内・海外共シェア拡大
- ・ 新商品・機能部品等の研究開発並びに型・設備の国内外の販路拡大
- ・ 開発・評価設備の充実と人材の強化

内部体制の充実と収益力の向上

- ・ 開発及び生産準備期間の短縮に対応した体制の整備・充実
- ・ 全社的な総原価管理システム及び品質保証体制の整備と強化
- ・ 環境マネジメント ISO14001 の認証を 2002 年度までに全工場で取得する
- ・ 連結子会社に対する経営管理体制の支援および協力会社の育成強化、最適調達の推進

世界 1 モノづくりのための生産体制の充実

- ・ お客様の要望・期待にスピーディーに対応し、信頼度を一層向上させるための諸施策の展開
蓄積されたノウハウを生かした独創的なモノづくりと、量の変動に機敏に対応できる設備ラインづくり
- ・ 高度情報化に対応した生産・物流管理体制の確立

国内・海外の生産拠点の強化充実

- ・ フタバ伊万里・フタバ平泉の有効活用および本体 7 拠点の効率向上
- ・ F I C アメリカ・フタバ・テネコ U K ・ 雙葉科技の管理体制支援と強化
- ・ 海外生産拠点の効率的な展開と技術提携先との協業活動推進

「情報化」の推進と人材の育成

- ・ 新教育体制の構築と展開により、専門分野の能力向上と情報処理能力の向上
- ・ 培われたモノづくり技能の確実な伝承
- ・ 創造性に富み、グローバルに対応できる人材の育成

経営成績及び財政状態

(1) 当年度の概況

当年度のがわ国経済は、海外経済の減速とりわけ情報関連需要の低迷を背景に、輸出と生産が大幅に落ち込み、企業収益が悪化するなかで、設備投資は減少を続け、雇用情勢は厳しさを増し、個人消費も失いに弱含むなど景気は後退色を強めて推移しました。

当社の主要得意先であります自動車業界におきましては、国内販売は小型乗用車の健闘はありましたが、普通乗用車、トラックは振るわず、期後半の需要の落ち込みが大きく響き、3年ぶりの減少となりました。また、輸出も北米市場は底固く推移し、中近東向けの増加はありましたが、欧州、アジア市場の低迷と海外生産の拡大により前年度を下回り、国内の自動車生産台数は1千万台を割り込みました。

一方、事務機器業界のうち当社の関係する複写機につきましては、国内景気の低迷による需要の減少と海外への生産移転の加速により、国内生産は前年度を大幅に下回りました。

このような状況のなかで当社は、品質・性能・コストともに世界1の魅力ある商品づくりを目指し、高付加価値の創造と目標原価への確実な造り込みにより、原価低減活動を強力に推進するとともに、お得意先各社の世界最適調達に対応し、新たに北米および中国における自動車部品生産拠点を進め、グローバル生産体制の一層の充実に努めてまいりました。

また、環境保全への取り組みとして、当期において本社・岡崎工場と緑工場が、環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得し、2002年度までに全社において認証取得を完了できるよう、現在活動を推進しております。

当年度の業績につきましては、売上高は海外売上の増加により1,795億円と前期に比べ1.8%の増収となりました。その内訳は、自動車等車両部品1,625億円(前期比2.8%増)、事務機器部品104億円(前期比19.6%減)、その他65億円(前期比21.8%増)であります。

利益につきましては、人件費の上昇はありましたが、売上増による増産効果、減価償却費の減少と全社を挙げて経費の削減と業務の効率化に取り組みしました成果により、経常利益は126億円と前期に比べ1.8%の増益、当期純利益は退職給付会計適用による会計基準変更時差異の処理がなくなり68億円と前期に比べ67.2%の増益となりました。

また、当期末の株主配当金につきましては、1株につき7円とさせていただく予定であります。これにより、中間配当金7円を含めました年間の株主配当金は、1株につき14円となります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年度末に比べ58億円(25.1%)増加し、292億円となりました。当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は185億円であり、前年度に比べ21億円(13.3%)の増加となりました。これは主に、資金の増加は仕入債務の増加、資金の減少は売上債権の増加と法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は122億円であり、前年度に比べ91億円(42.6%)支出の減少となりました。これは主に、保有有価証券の売却・償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は6億円であり、前年度に比べ1億円(23.5%)の資金の減少となりました。これは主に、借入金の減少によるものであります。

(3) 次年度の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、世界同時的な情報関連分野の在庫調整は一巡しつつあり、米国経済の底入れ観測もなされるなど、輸出環境に明るさが見えるものの、国内においては、不良債権処理をはじめとする構造改革の遅れが、依然として景気の足かせとなり、設備投資に回復の兆しがなく、個人消費も雇用・所得環境の悪化から、多くを期待できない状況が続くものと思われま

す。自動車業界におきましても、国内販売はメーカー各社の魅力ある新型車の開発により、低迷する需要の喚起が期待されますが、長引く不況により消費マインドに改善の兆しが見えず、引続き厳しい状況が予想されます。

輸出も、米国景気の底入れと、円安効果によりある程度の回復は見込めるものの、海外生産へのシフトは避けられない状況にあり、世界規模でのシェア争奪と企業間の技術開発競争はますます熾烈化し、一段と厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の中で当社は、新技術・新製品の開発、品質保証の充実、価格競争力の強化に全力を傾注するとともに、開発、生産準備期間の大幅な短縮、ITを駆使した管理体制の確立、研究開発体制の一層の充実、お得意先の特許生産システム導入に対応した北米および中国の新拠点建設など、世界四極体制の充実に努め、経営基盤強化のための諸施策を "素早く、果敢に、確実に" 推進し、社業のますますの発展をはかる所存でございます。

平成 15 年 3 月期 (平成 14 年度) の業績予想につきましては、売上高 1,820 億円 (前期比 1.4%増)、経常利益 131 億円 (前期比 3.3%増)、当期純利益 76 億円 (前期比 10.6%増) を見込んでおります。

連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		増 減 (は減)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	179,533	100	176,395	100	3,138	1.8
売 上 原 価	156,924	87.4	154,964	87.9	1,960	1.3
売 上 総 利 益	22,609	12.6	21,430	12.1	1,179	5.5
販売費及び一般管理費	10,540	5.9	9,644	5.4	896	9.3
営 業 利 益	12,068	6.7	11,786	6.7	282	2.4
営 業 外 収 益	1,132	0.6	970	0.6	162	16.7
受取利息及び配当金	652		648		4	
その他の営業外収益	479		321		158	
営 業 外 費 用	523	0.2	302	0.2	221	73.2
支 払 利 息	208		185		23	
その他の営業外費用	315		117		198	
経 常 利 益	12,677	7.1	12,453	7.1	224	1.8
特 別 利 益	32	0.0	2,505	1.4	2,473	98.7
退職給付信託設定益	-		2,374		2,374	
固定資産売却益	-		95		95	
貸倒引当金戻入	32		35		3	
特 別 損 失	347	0.2	7,602	4.3	7,255	95.4
会計基準変更時差異	-		7,539		7,539	
退職給付償却費用	-		-		-	
有価証券評価損	347		-		347	
会員権評価損	-		26		26	
貸倒引当金繰入	-		36		36	
税金等調整前当期純利益	12,361	6.9	7,357	4.2	5,004	68.0
法人税、住民税及び事業税	6,339	3.5	5,771	3.3	568	
法人税等調整額	620	0.3	2,519	1.4	1,899	
少数株主損益(減算)	229	0.1	3	0.0	226	
当 期 純 利 益	6,872	3.8	4,109	2.3	2,763	67.2

(注) 減価償却実施額

(12,221 百万円)

(12,513 百万円)

(292 百万円)

(2) 連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	増 減 (は減)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	89,061	79,537	9,524
現金及び預金	27,484	20,346	7,138
受取手形及び売掛金	34,796	30,384	4,412
有 価 証 券	9,186	14,682	5,496
た な 卸 資 産	12,974	11,300	1,674
繰 延 税 金 資 産	860	795	64
その他の流動資産	3,829	2,131	1,698
貸 倒 引 当 金	70	102	32
固 定 資 産	113,187	102,927	10,260
有 形 固 定 資 産	67,594	62,393	5,201
建物及び構築物	16,608	16,855	247
機械装置及び運搬具	25,604	21,466	4,138
工具器具備品	6,986	7,112	126
土 地	15,600	15,735	135
建設仮勘定	2,794	1,222	1,572
無 形 固 定 資 産	295	304	9
施設利用権	79	121	42
その他の無形固定資産	216	183	33
投資その他の資産	45,297	40,229	5,068
投資有価証券	40,162	32,128	8,034
長期貸付金	480	487	7
繰 延 税 金 資 産	4,208	7,160	2,952
その他の投資その他の資産	493	491	2
貸 倒 引 当 金	47	37	10
合 計	202,249	182,464	19,785

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	増 減 (は減)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	41,430	34,819	6,611
支払手形及び買掛金	26,710	21,786	4,924
短期借入金	1,827	1,313	514
繰延税金負債	2	2	0
未払法人税等	3,303	3,151	152
未払費用	5,116	3,743	1,373
その他の流動負債	4,469	4,823	354
固 定 負 債	30,105	29,144	961
転換社債	14,926	14,926	-
長期借入金	445	547	102
繰延税金負債	33	49	16
退職給付引当金	14,289	13,206	1,083
役員退職慰労引当金	405	411	6
その他の固定負債	5	3	2
負 債 合 計	71,535	63,964	7,571
少数株主持分	1,880	1,724	156
(資 本 の 部)			
資 本 金	11,681	11,681	-
資 本 準 備 金	13,181	13,181	-
連 結 剰 余 金	97,453	91,658	5,795
その他有価証券評価差額金	4,974	-	4,974
為替換算調整勘定	1,563	258	1,305
自己株式	20	3	17
資 本 合 計	128,832	116,775	12,057
合 計	202,249	182,464	19,785

(3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	増 減 (は減)
連結剰余金期首残高	91,658	88,625	3,033
連結剰余金減少高	1,076	1,076	-
配 当 金	978	978	-
役 員 賞 与	97	97	-
当 期 純 利 益	6,872	4,109	2,763
連結剰余金期末残高	97,453	91,658	5,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,361	7,357
減価償却費	12,221	12,513
退職給付引当金の増加額	1,082	5,820
役員退職慰労引当金の増減額	5	11
貸倒引当金の増減額	22	5
受取利息及び受取配当金	656	660
支払利息	191	185
有形固定資産売却益	-	112
有形固定資産売却損	28	-
有形固定資産除却損	87	58
有価証券売却益	33	16
会員権評価減	-	26
有価証券評価損	356	-
売上債権の増減額	4,211	709
たな卸資産の増減額	2,040	2,835
仕入債務の増減額	5,292	778
未払消費税等の増減額	78	5
その他流動資産の増減額	1,668	256
その他流動負債の増減額	1,331	533
役員賞与の支払額	97	97
その他	7	54
小 計	24,288	20,983
利息及び配当金の受取額	620	583
利息の支払額	191	185
法人税等の支払額	6,187	5,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,529	16,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻しによる収入	865	545
有価証券の取得による支出	4,545	5,689
有価証券の売却・償還による収入	12,491	4,757
有形固定資産の取得による支出	17,098	16,182
有形固定資産の売却による収入	461	86
無形固定資産の取得による支出	0	187
投資有価証券の取得による支出	17,341	10,527
投資有価証券の売却・償還による収入	14,599	5,783
貸付による支出	129	196
貸付金の回収による収入	137	146
その他	7	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,297	21,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	355	634
長期借入金返済による支出	197	168
自己株式の取得による支出	39	75
自己株式の売却による収入	21	73
配当金の支払額	978	978
少数株主への配当金の支払額	1	1
少数株主への株式発行による収入	203	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	636	515
現金及び現金同等物に係る換算差額	272	183
現金及び現金同等物の増減額	5,868	5,423
現金及び現金同等物の期首残高	23,389	27,338
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	1,474
現金及び現金同等物の期末残高	29,257	23,389

<連結財務諸表作成のための基本となる事項>

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数 9社 国内子会社(株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス)
 海外子会社(FIC アメリカ(株)、フタバ・テネコ UK(株)、雙葉科技(株)、
 フタバインディアナアメリカ(株)、
 F10 オートモーティブカナダ(株)、天津双協機械工業(有))
2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社6社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・ たな卸資産

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法によっております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産

主として定率法によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
 - ・ 無形固定資産

主として定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ・ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ・ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<追加情報>

(金融商品会計)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」[企業審議会 平成 11 年 1 月 22 日])を適用しております。

この変更に伴い、評価差額 8,464 百万円を計上し、これに対応する繰延税金負債が 3,490 百万円、その他有価証券評価差額金が 4,974 百万円であります。

<注記事項>

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	115,882 百万円	106,115 百万円
2. 手形割引高	223 百万円	166 百万円
3. 自己株式の数	16,244 株	2,567 株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
荷造運賃	4,548 百万円	4,654 百万円
給料及び諸手当	2,833	2,548
福利費	318	304
減価償却費	259	251
2. 一般管理費及び当期総製造費用 に含まれる研究開発費	2,513 百万円	2,217 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	27,484 百万円	20,346 百万円
有価証券勘定	9,186	14,682
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	865	-
償還期間が3ヶ月を超える債券等	6,548	11,639
現金及び現金同等物	29,257 百万円	23,389 百万円

<リース取引関係>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	888 百万円	814 百万円
減価償却累計額相当額	436	422
期末残高相当額	451 百万円	391 百万円

上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1 年以内	163 百万円	147 百万円
1 年超	288	244
期末残高相当額	451 百万円	391 百万円

当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	168 百万円	172 百万円
減価償却費相当額	168 百万円	172 百万円

減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

<退職給付会計関係>

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(平成 14 年 3 月 31 日現在)(平成 13 年 3 月 31 日現在)

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
(1)退職給付債務	39,687	百万円	37,069	百万円
(2)年金資産(退職給付信託を含む)	18,347		19,391	
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	21,340		17,677	
(4)会計基準変更時差異の未処理額	0		0	
(5)未認識数理計算上の差異	9,416		5,087	
(6)未認識過去勤務債務(債務の減少)	2,365		615	
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	14,289		13,206	
(8)前払年金費用	0		0	
(9)退職給付引当金 (7)-(8)	14,289	百万円	13,206	百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
(1)勤務費用	1,180	百万円	1,121	百万円
(2)利息費用	1,108		1,165	
(3)期待運用収益	503		643	
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	0		7,547	
(5)数理計算上の差異の費用処理額	898		462	
(6)過去勤務債務の費用処理額	220		55	
(7)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	2,464	百万円	9,596	百万円

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.5 %	3.0 %
(3)期待運用収益率	3.0 %	3.5 %
(4)過去勤務債務の額の処理年数	12 年	12 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		
(5)数理計算上の差異の処理年数	12 年	12 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度から費用処理しております。)		

< 税効果会計関係 >

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(平成 14 年 3 月 31 日現在)		(平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
繰延税金資産				
未払事業税	303	百万円	289	百万円
未払賞与	419		329	
退職給付引当金限度超過額	5,477		4,961	
減価償却限度超過額	3,622		3,639	
その他	2,196		1,300	
繰延税金資産小計	12,020	百万円	10,520	百万円
評価性引当額	1,155		610	
繰延税金資産合計	10,864	百万円	9,910	百万円
繰延税金負債				
特別償却準備金	75	百万円	84	百万円
圧縮記帳積立金	1,353		1,361	
海外子会社の減価償却費	903		547	
その他有価証券評価差額金	3,490		-	
その他	8		14	
繰延税金負債合計	5,831	百万円	2,006	百万円
繰延税金資産の純額	5,033	百万円	7,903	百万円
うち、「流動資産」計上額	860	百万円	795	百万円
うち、「投資その他の資産」計上額	4,208		7,160	
うち、「流動負債」計上額	2		2	
うち、「固定負債」計上額	33		49	

2. 法定実行税率を税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法定実効税率 (調整)	41.24 %	41.24 %
税効果を計上していない子会社欠損金	3.91	1.38
住民税等均等割等	0.14	0.23
その他	1.00	1.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.24 %	44.20 %

セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報
事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断をしております。
全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。
2. 所在地別セグメント情報
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。
3. 海外売上高

項目	セグメント	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高		11,785	7,162	1,449	20,396
連結売上高					179,533
連結海外売上高に占める海外売上高の割合(%)		6.6	4.0	0.8	11.4

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米——アメリカ、カナダ
- (2) 欧州——イギリス、フランス
- (3) その他の地域——アジア、オセアニア

生産・受注及び販売の状況

1. 生産の状況

(単位：百万円)

区分	期別	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
自動車等車両部品		164,937	90.9	159,752	89.3
事務機器部品		10,418	5.8	12,866	7.2
治具溶接機		6,066	3.3	6,297	3.5
合計		181,421	100	178,915	100

(注) 金額は、販売価格によっております。

2. 受注の状況

自動車等車両部品・事務機器部品等については、納入先より3ヶ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画を立てております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況及び期末受注残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	期別	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
		受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高
治具溶接機		6,449	2,200	6,276	2,300

(注) 金額は、販売価格によっております。

3. 販売の状況

(単位：百万円)

区分	期別	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		増減(は減)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自動車等車両部品		162,557	90.5	158,054	89.6	4,503	2.8
事務機器部品		10,427	5.8	12,965	7.4	2,538	19.6
治具溶接機		6,549	3.7	5,376	3.0	1,173	21.8
合計		179,533	100	176,395	100	3,138	1.8

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

関連当事者との取引

主要株主（法人）

（百万円未満切り捨て）

会社の名称 (住所)	資本金	事業の内容	議決権の 被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の兼任等	事業上の内容				
トヨタ自動車(株) (愛知県豊田市)	百万円 397,049	自動車産業 車両等の 製造販売	直接 12.27 %	兼任 1 人	当社製品の 販売先	自動車部品 の販売及び 治具溶接機 の販売	100,256	売掛金	12,494
						原材料及び 部品の購入	22,380	買掛金	4,046

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- ・ 原材料及び部品の購入については、トヨタ自動車(株)の設定価格であります。

（注） 取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等込みで表示しております。

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 15日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7241

本社所在都道府県

(URL <http://www.futabasangyo.com>)

愛知県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 佐川 忠明

TEL (0564) 31 - 2211

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	169,153	0.7	11,570	0.3	12,881	1.5
13年 3月期	170,267	7.9	11,539	8.2	12,686	11.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	7,241	63.5	103.58	93.46		5.9	7.1	7.6
13年 3月期	4,428	33.8	63.33	57.28		3.8	7.4	7.4

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 69,909,997 株 13年 3月期 69,916,743 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	14.00	7.00	7.00	978	13.6	0.8
13年 3月期	14.00	7.00	7.00	978	22.1	0.8

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	188,677	127,965	67.8	1,830.67
13年 3月期	176,693	116,844	66.1	1,671.19

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 69,916,743 株 13年 3月期 69,916,743 株

期末自己株式数 14年 3月期 16,244 株 13年 3月期 2,567 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	83,000	6,100	3,500	7.00	-	-
通 期	170,000	12,900	7,400	-	7.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 105 円 86 銭

注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

[個別]

売上高の内訳

(単位：百万円)

期別 部門	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増 減 (は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自動車等車両部品	151,273	89.4	150,826	88.6	447	0.3
事務機器部品	10,451	6.2	12,965	7.6	2,514	19.4
治具溶接機	6,549	3.9	5,376	3.2	1,173	21.8
そ の 他	880	0.5	1,100	0.6	220	20.0
合 計 (うち輸出額)	169,153 (10,534)	100 (6.2)	170,267 (6,457)	100 (3.8)	1,114 (4,077)	0.7 (63.1)

個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		増 減 (は 減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
(経常損益の部)		%		%		
営業損益の部						
営業収益	169,153	100	170,267	100	1,114	0.7
売上高	169,153		170,267		1,114	0.7
営業費用	157,582	93.2	158,727	93.2	1,145	0.7
売上原価	149,220	88.2	150,313	88.3	1,093	0.7
販売費及び一般管理費	8,362	5.0	8,414	4.9	52	0.6
営業利益	11,570	6.8	11,539	6.8	31	0.3
営業外損益の部						
営業外収益	1,558	0.9	1,269	0.7	289	22.7
受取利息及び配当金	895		863		32	
雑収入	663		405		258	
営業外費用	248	0.1	122	0.1	126	103.3
支払利息	44		44		0	
雑損失	203		78		125	
経常利益	12,881	7.6	12,686	7.4	195	1.5
(特別損益の部)						
特別利益	45	0.0	2,487	1.5	2,442	98.2
退職給付信託設定益	-		2,374		2,374	
土地売却益	-		95		95	
貸倒引当金戻入	45		18		27	
特別損失	347	0.2	7,610	4.5	7,263	95.4
会計基準変更時差異 退職給付償却費用	-		7,547		7,547	
有価証券評価損	347		-		347	
会員権評価損	-		26		26	
貸倒引当金繰入	-		36		36	
税引前当期純利益	12,578	7.4	7,564	4.4	5,014	66.3
法人税・住民税及び事業税	5,886	3.4	5,662	3.3	224	4.0
法人税等調整額	549	0.3	2,526	1.5	1,977	78.3
当期純利益	7,241	4.3	4,428	2.6	2,813	63.5
前期繰越利益	3,001		3,095		94	
中間配当額	489		489		0	
当期末処分利益	9,753		7,034		2,676	

(注)減価償却実施額

(9,745 百万円)

(10,978 百万円)

(1,233 百万円)

(2) 貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)	増減(は減)
(資産の部)			
流動資産	79,510	75,603	3,907
現金預金	23,899	18,959	4,940
受取手形	723	456	267
売掛金	31,034	28,536	2,498
有価証券	9,186	14,682	5,496
製品	1,186	1,214	28
原材料	363	416	53
仕掛品	8,580	7,197	1,383
貯蔵品	487	432	55
繰延税金資産	738	711	27
未収入金	3,192	2,942	250
自己株式	-	3	3
その他の流動資産	187	154	33
貸倒引当金	70	104	34
固定資産	109,166	101,089	8,077
有形固定資産	43,588	45,090	1,502
建築物	9,757	10,412	655
構築物	1,059	1,125	66
機械装置	11,812	13,073	1,261
車両運搬具	114	88	26
工具器具備品	6,375	6,634	259
土地	13,075	13,026	49
建設仮勘定	1,392	729	663
無形固定資産	74	90	16
ソフトウェア	3	11	8
施設利用権	53	62	9
その他の無形固定資産	16	16	0
投資その他の資産	65,504	55,909	9,595
投資有価証券	40,156	32,122	8,034
子会社株式・出資金	12,283	7,289	4,994
長期貸付金	8,536	8,998	462
繰延税金資産	4,171	7,140	2,969
その他の投資	419	423	4
貸倒引当金	63	65	2
資産合計	188,677	176,693	11,984

[個別]

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	増減(は減)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	31,214	31,413	199
支 払 手 形	4,877	4,788	89
買 掛 金	16,242	16,602	360
未 払 金	1,490	1,502	12
未 払 法 人 税 等	2,882	3,122	240
未 払 消 費 税 等	514	538	24
未 払 費 用	3,346	3,313	33
預 り 金	92	90	2
設 備 支 払 手 形	1,766	1,453	313
固 定 負 債	29,497	28,435	1,062
転 換 社 債	14,926	14,926	0
退 職 給 付 引 当 金	14,165	13,098	1,067
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	405	411	6
負 債 合 計	60,711	59,849	862
(資 本 の 部)			
資 本 金	11,681	11,681	-
法 定 準 備 金	16,101	16,101	-
資 本 準 備 金	13,181	13,181	-
利 益 準 備 金	2,920	2,920	-
剰 余 金	95,229	89,061	6,168
特 別 償 却 準 備 金	-	6	6
圧 縮 記 帳 積 立 金	1,875	1,820	55
別 途 積 立 金	83,600	80,200	3,400
当 期 未 処 分 利 益	9,753	7,034	2,719
(うち当期純利益)	(7,241)	(4,428)	(2,813)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,974	-	4,974
自 己 株 式	20	-	20
資 本 合 計	127,965	116,844	11,121
負 債 及 び 資 本 合 計	188,677	176,693	11,984

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

・無形固定資産

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(自己株式)

前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

(金融商品会計)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」[企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日])を適用しております。

この変更に伴い、評価差額 8,464 百万円を計上し、これに対応する繰延税金負債が 3,490 百万円、その他有価証券評価差額金が 4,974 百万円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	106,509 百万円	99,543 百万円
2. 自己株式の数	16,244 株	2,567 株

(リ - ス取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当 期)	(前 期)
取得価額相当額	799 百万円	809 百万円
減価償却累計額相当額	467	419
期末残高相当額	331	390 百万円

上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リ - ス料期末残高相当額

(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1 年 以 内	136 百万円	146 百万円
1 年 超	195	243
合 計	331	390 百万円

支払リ - ス料及び減価償却費相当額

支払リ - ス料	161 百万円	168 百万円
減価償却費相当額	161 百万円	168 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(子会社株式及び関連会社株式)

当期末(平成 14 年 3 月 31 日現在)において、「子会社株式及び関連株式で時価のあるもの」に該当する株式は所有していません。

利益処分案

(百万円未満切り捨て)

摘要	当期 (13.4.1~14.3.31)	前期 (12.4.1~13.3.31)	増減(は減)
当期末処分利益	9,753	7,034	2,719
特別償却準備金取崩額	-	6	6
圧縮記帳積立金取崩額	9	-	9
合計	9,763	7,041	2,722
これを下記のとおり処分いたします。			
株主配当金	489 1株につき7円 〔普通配当7円00銭 特別配当 - 〕	489 1株につき7円 〔普通配当7円00銭 特別配当 - 〕	-
取締役賞与金	90	90	-
監査役賞与金	5	5	-
圧縮記帳積立金	-	55	55
別途積立金	8,000	3,400	4,600
次期繰越利益	1,179	3,001	1,822

(注) 1. 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額であります。

2. 平成13年11月30日に1株につき7円、総額489百万円の間接配当を実施しました。

配当金の内訳

1株当たり配当金

	14年3月期			13年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通(旧)株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通	14 00	7 00	7 00	14 00	7 00	7 00
内訳 普通	14 00	7 00	7 00	14 00	7 00	7 00
内訳 特別配当	-	-	-	-	-	-
新株式	-	-	-	-	-	-
内訳 普通	-	-	-	-	-	-
内訳 特別配当	-	-	-	-	-	-

役員 の 異 動

(平成14年6月27日付の予定)

1. 代表取締役の異動

	うめむら まさひこ	
退任予定代表取締役	梅村 雅彦	(現 代表取締役会長)

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役	とみ た ま さ お	(現 岡崎工場長)
	富 田 正 夫	
取 締 役	は な い て つ お	(現 第二営業部長)
	花 井 徹 生	
取 締 役	お お は ま あ き ら	(現 F I C アメリカ株式会社 取締役社長)
	大 濱 哲	

(2) 退任予定取締役

	うめむら まさひこ	
	梅村 雅彦	(現 代表取締役会長) 当社相談役就任予定
	いぶき みつよし	
	伊吹 光好	(現 専務取締役) 当社顧問就任予定

(3) 新任監査役候補

監 査 役	し ら み ず こ う す け	(現 トヨタ自動車株式会社 取締役副社長)
	白 水 宏 典	

(4) 退任予定監査役

	いそむら いわお	
	磯村 巖	(現 監査役)

(注) 新任監査役候補 白水宏典氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

[連結]

資料 - 1

平成14年3月期 決算(参考資料)

平成14年5月15日
フタバ産業株式会社
コ-ド番号7241

連結決算

1. 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績					
	平成15年3月期		平成14年3月期		平成13年3月期		平成12年3月期	
売上高	182,000	100%	179,533	100%	176,395	100%	163,030	100%
営業利益	12,300	6.8	12,068	6.7	11,786	6.7	11,113	6.8
経常利益	13,100	7.2	12,677	7.1	12,453	7.1	11,890	7.3
特別損益	-	-	315	0.2	5,097	2.9	110	0.1
税金等調整前当期純利益	13,100	7.2	12,361	6.9	7,357	4.2	12,000	7.4
当期純利益	7,600	4.2	6,872	3.8	4,109	2.3	6,853	4.2

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績		
	平成15年3月期		平成14年3月期	平成13年3月期	平成12年3月期
設備投資額	18,300		15,217	15,245	13,525
減価償却費	12,600		12,221	12,513	11,580

2. 平成14年3月期の経常利益増減要因[対前期比較]

(単位:百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
売上増加による利益の増加	1,079	価格変動	1,950
合理化	1,780	人件費の増加	413
減価償却費の減少	292	退職給付費用	505
		営業外損失の増加	59
計	3,151	計	2,927
差引 経常利益の増益		224百万円	

3. 売上高の内訳

(単位:百万円)

区 分	予 想		実 績		
	平成15年3月期		平成14年3月期	平成13年3月期	平成12年3月期
自動車等車両部品	165,500		162,557	158,054	143,799
事務機器部品	11,200		10,427	12,965	13,736
治具溶接機	5,300		6,549	5,376	5,495
合 計	182,000		179,533	176,395	163,030

[個別]

資料 - 2
平成14年5月15日
フタバ産業株式会社

単独決算

1. 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績					
	平成15年3月期		平成14年3月期		平成13年3月期		平成12年3月期	
売 上 高	170,000	100%	169,153	100%	170,267	100%	157,741	100%
営 業 利 益	11,700	6.9	11,570	6.8	11,539	6.8	10,660	6.8
経 常 利 益	12,900	7.6	12,881	7.6	12,686	7.4	11,431	7.2
特 別 損 益	-	-	302	0.2	5,122	3.0	36	0.1
税引前当期純利益	12,900	7.6	12,578	7.4	7,564	4.4	11,467	7.3
当 期 純 利 益	7,400	4.4	7,241	4.3	4,428	2.6	6,684	4.2

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績	
	平成15年3月期		平成14年3月期	
設 備 投 資 額	9,500		7,777	
減 価 償 却 費	9,640		9,745	

2. 平成14年3月期の経常利益増減要因 [対前期比較]

(単位:百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
合理化	1,697	売上高減少による利益の減少	137
減価償却費の減少	1,234	価格変動	1,918
営業外利益の増加	164	人件費の増加	284
		退職給付費用	505
		その他	56
計	3,095	計	2,900
差引 経常利益の増益		195 百万円	

3. 売上高の内訳

(単位:百万円)

区 分	予 想		実 績	
	平成15年3月期		平成14年3月期	
自動車等車両部品	153,700		151,273	
事務機器部品	10,200		10,451	
治具溶接機	5,300		6,549	
そ の 他	800		880	
合 計	170,000		169,153	
(うち輸出額)	(13,500)		(10,534)	